

冷凍食品業界における 容器包装3R推進のための第四次自主行動計画（案）

はじめに

当協会は、循環型社会の構築に寄与する目的で、「容器包装3R推進のための自主行動計画」を2006年3月に、「同第二次自主行動計画」を2012年3月に、「同第三次自主行動計画」を2017年3月に制定・公表した。

2006年3月制定の自主行動計画は2007年度から目標年の2010年度まで、2012年3月制定の第二次自主行動計画は2011年度から目標年の2015年度まで、2017年3月制定の第三次自主行動計画は2016年度から目標年の2020年度までとして、3Rの推進に取り組んできた。

2020年度が第三次自主行動計画の最終年となり、本来であれば2021年度から第四次自主行動計画を制定するべきであったが、当時、「プラスチック資源循環促進法」の検討が始まっており、その帰すうを見極めてから新計画を検討することとした。その後、令和4年度に同法が施行されたことから、今回第四次自主行動計画を策定した。

1. 第一、二、三次自主行動計画の進捗状況

食品の容器包装の機能・役割には、内容物の安全性と品質保持のための商品保護及び商品情報の表示がある。特に冷凍食品については、 -18°C 以下での流通や電子レンジによる調理といった特性から、一般の食品に求められる機能・役割に耐寒性や耐熱性が追加される。また、一般的に賞味期限は製造日から1年～1年半後の設定であることから耐久性も必要となる。

そうした中で冷凍食品メーカー各社は、容器包装の簡素化、トレーサイズのコンパクト化・重量軽減等により、リデュースの推進を図ってきた。

リユース、リサイクルは、衛生上の観点、商品保護の面から冷凍食品の容器包装には適さないことから、リデュースに力点をおいた行動の推進を図ってきた。

(1) 第一次自主行動計画(2007年度～2010年度)の結果

最終年までに、基準年度(※①)実績比3%削減(原単位(※②))の目標を上回り、5.8%削減することができた。

これは、少子高齢化、世帯構成人員の減少による少量パック商品増加の影響など原単位を増加される要因が見られたものの、容器包装の軽量・薄肉化など、冷凍食品メーカーの努力で目標値をクリアしたものである。

(2) 第二次自主行動計画(2011年度～2015年度)の結果

2015年度の最終年までに基準年度(※①)実績比9%削減(原単位(※②))の目標を大きく上回り、18.9%削減することができた。

これは、パッケージのダウンサイジング、フィルム及びトレーの簡略化など冷凍食品メーカーのプラスチック使用量の削減努力のほか、トレーを使用していない米飯類や麺類などの販売量が大きく伸びたことが要因として考えられる。

(3) 第三次自主行動計画(2016年度～2020年度)の結果

2020年度の最終年までに基準年度(※①)実績比22%削減(原単位(※②))の目標を12.5ポイント上回り、34.5%削減することができた。

これは、パッケージのダウンサイジングやピッチ幅の短縮、フィルムの薄肉化、トレーの削減や薄肉化などによる冷凍食品メーカーのプラスチック使用量の削減努力のほか、小分け資材を多く使用する弁当商材の減少等が要因と考えられる。

なお、2020年度以降もフォローアップ調査を実施してきたが、直近の2022年度では37.7%の削減となった。

※①基準年度は、2004年度

※②原単位は、プラスチック容器包装使用量を製品販売量(正味重量)で割ったもの

2. 第四次自主行動計画

冷凍食品の容器包装の3Rを推進するため、以下の自主的な取り組みを実施する。

- リデュースの推進については、基準年を2022年度、目標年を2030年度とした取り組みの結果を毎年度検証し、公表する。目標値は毎年1%削減(原単位)とする。
- リユース、リサイクルの推進については、冷凍食品の容器包装には適さないことから、当協会としての行動計画を設定しないことにする。

(1)リデュース推進の取り組み

第一、二、三次自主行動計画で取り組んできた容器包装の軽量化・薄肉化などの取り組みを引き続き推進するが、冷凍食品における容器包装の機能・役割を維持する上での「仕様の最適化」を優先させる。また、消費されるまでの製品の保護、輸送効率の向上を総合的に捉え、環境負荷と包材使用量の最小化がバランスするような容器包装の設計を促す。

容器包装材料メーカーと連携して、環境配慮設計指針および環境配慮ガイドラインに基づく最適な容器包装の設計を進め、2030年度までに2022年度実績比で毎年1%削減(原単位)を目標に、プラスチック製容器包装のリデュースを更に進める。

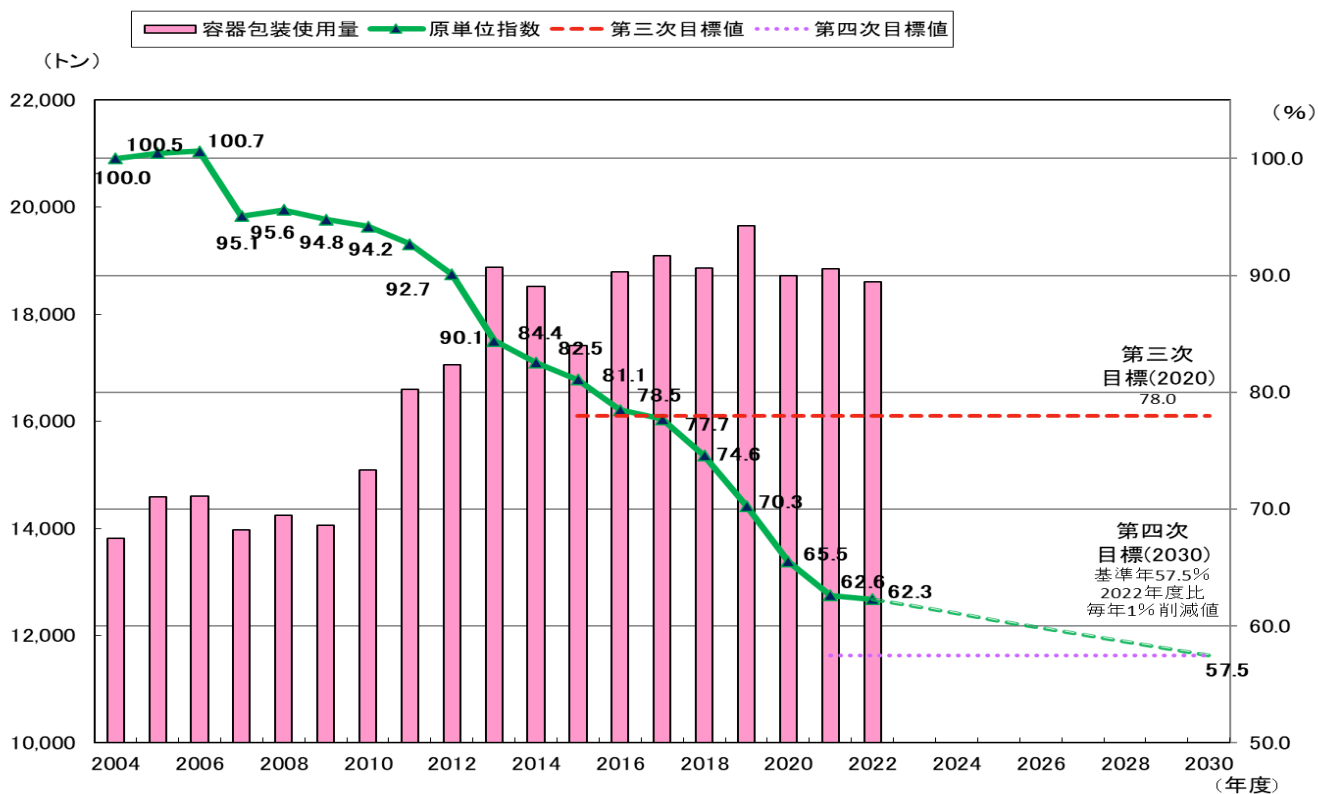
< 具体的取り組み項目 >

- ・ 包装形態の簡素化・簡略化
- ・ フィルム及びトレーのダウンサイジング、薄肉化
- ・ トレーの削減
- ・ プラスチック製から紙製トレーへの切替え
- ・ プラスチック製包装材から紙製包装材への切替え、または紙比率の高い包装材への切替え
- ・ 再生プラ、バイオマスプラの利用

(2)環境配慮設計の推進

2023年3月に策定した「冷凍食品におけるプラスチック製容器包装の環境配慮に関する自

主設計指針及び環境配慮設計ガイドライン」など、会員各社における環境配慮設計の取り組みを推進する。



おわりに

「1. 第一、二、三次、自主行動計画の進捗状況」で述べたように、冷凍食品の容器包装には多くの機能・性能が求められる。特に、生産から消費までの過程における安全と信頼の確保に果たす容器包装の役割は大きい。また、消費行動の変化に伴い少容量化した商品の包材使用量増加等の問題を包含している。

このような状況の下、冷凍食品業界全体が一丸となり、容器包装の環境配慮設計を推進するとともに、関係各方面の協力を仰ぎながらこの行動計画を着実に推進して行く。

以上